

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	89,975	99,336	110,729	166,513	208,006
経常利益 (百万円)	28,371	32,240	43,440	56,899	56,489
当期純利益 (百万円)	17,581	17,798	26,696	32,909	36,137
純資産額 (百万円)	107,208	132,431	171,649	192,666	183,430
総資産額 (百万円)	144,381	184,298	214,811	251,510	234,187
1株当たり純資産額 (円)	1,500.70	1,870.18	2,293.70	2,642.96	2,564.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	244.02	249.48	378.50	470.04	520.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	71.9	75.0	73.4	75.7
自己資本利益率 (%)	17.8	14.9	18.2	19.0	20.0
株価収益率 (倍)	5.3	10.1	9.8	8.6	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,034	20,180	28,838	37,446	42,964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,423	12,198	3,052	11,463	24,337
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,175	1,747	12,727	11,175	3,405
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,258	47,556	68,802	81,781	84,196
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,190 〔 〕	1,164 〔 〕	1,141 〔 〕	1,650 〔 〕	1,897 〔 〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	1,631	3,911	10,927	9,426	2,323
経常利益 (百万円)	928	3,196	9,758	8,414	1,067
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	549	3,304	9,869	8,208	234
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	73,720	73,100	72,560	71,960	71,960
純資産額 (百万円)	36,644	38,186	45,233	45,646	37,309
総資産額 (百万円)	49,557	46,248	49,666	47,838	45,648
1株当たり純資産額 (円)	496.59	521.89	623.43	634.39	526.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25 (10)	31 (15)	37 (17)	45 (20)	50 (25)
1株当たり当期純利益 金額または当期純損失 金額( ) (円)	6.93	44.52	135.47	113.66	3.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.9	82.6	91.1	95.4	81.7
自己資本利益率 (%)	1.5	8.8	23.7	18.1	
株価収益率 (倍)	188.2	56.4	27.3	35.4	
配当性向 (%)	360.9	69.6	27.3	39.6	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	21 〔 〕	26 〔 〕	32 〔 〕	30 〔 〕	35 〔 〕

- (注) 1 売上高（営業収益）には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等のうち、第89期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 第90期の提出会社の経営指標等のうち、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和19年11月 兵庫県飾磨郡御国野村(現姫路市)に代表者・井上浅次が資本金19万8千円をもって川西航空機(株)姫路地区協力工場として創立。
- 昭和20年8月 国鉄、各私鉄の軌道用品製作並びに修理事業に転換。
- 昭和23年2月 東京営業所を開設。
- 昭和24年9月 本社工場を姫路市日出町3丁目37番地に移転増築。
- 昭和26年5月 大阪営業所を開設。
- 昭和31年7月 姫路市仁豊野900番地のもと須鎗航空兵器(株)を買収し、仁豊野工場として、鋼塊の製造を開始。
- 昭和32年4月 本社工場を姫路市仁豊野900番地に移転。
- 昭和33年9月 鋳鋼品の製造を仁豊野工場で開始。
- 昭和34年11月 当社製エルー式15トン電気炉1基を仁豊野工場に増設。
- 昭和35年4月 仁豊野工場に大形圧延工場完成、本邦唯一の軌道付属品一貫メーカーとなる。
- 昭和35年11月 株式を大阪地区店頭市場に公開。
- 昭和36年8月 本社を姫路市西呉服町19番地に移転。
- 昭和36年9月 株式を東京地区店頭市場に公開。
- 昭和36年10月 株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 新設網干工場で40トン電気炉1基稼動。
- 昭和37年1月 新設網干工場で厚板圧延工場稼動。
- 昭和37年3月 姫路市に大和商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和37年8月 本社を姫路市大津区吉美380番地網干工場に移転。
- 昭和37年9月 株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。本社工場に鉄骨橋梁部門(重工課)を新設。
- 昭和41年11月 仁豊野工場、市川工場を本社工場内に移設集約。
- 昭和43年5月 厚板生産を廃止し、鍛造部門を強化。
- 昭和44年5月 大阪製鎖造機(株)の分岐器部門の営業権を譲り受けた。
- 昭和44年11月 重機械加工部門を新設。
- 昭和48年6月 1号連続鋳造設備稼動。
- 昭和48年8月 50トン電気炉1基稼動。
- 昭和50年11月 ユニバーサル・ミル圧延工場稼動。
- 昭和53年3月 2号連続鋳造設備稼動。
- 昭和55年6月 ビームブランク製造を開始。
- 昭和60年2月 新ボルト工場完成稼動。
- 昭和60年4月 姫路市に大和エステート株式会社を設立。
- 昭和60年7月 船舶・製缶工場(重工工場)移設稼動。
- 昭和62年1月 米国にヤマトホールディングコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年2月 炉外精錬設備稼動。
- 昭和62年2月 米国にニューコア社(米国)との合併によるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを設立。
- 平成元年6月 米国にヤマトコウギョウ(ユウ・エス・エー)コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年9月 米国に住友商事グループとの合併によるアーカンソー・スチール・アソシエイツを設立。
- 平成3年10月 4ストランドBB/BL兼用型連続鋳造設備稼動(1号、2号連続鋳造設備の更新)。
- 平成4年4月 タイ国にザ・サイアム・セメント社(タイ国)、三井物産(株)、タイ国三井物産(株)、住友商事(株)との合併によるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年4月 130トン直流電気炉設備1基稼動(40トン電気炉、50トン電気炉設備の更新)。
- 平成14年3月 米国にヤマトコウギョウアメリカ・インク(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年5月 大和エステート株式会社を清算終了。
- 平成14年11月 韓国にヤマト・コリア・スチールコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションが韓国企業「(株)韓宝釜山製鉄所」の営業を譲受。
- 平成15年3月 北斗通信株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成15年10月 鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチール株式会社(現・連結子会社)を設立し、自らは持株会社に移行。
- 平成16年9月 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて製鋼、圧延設備の更新。
- 平成17年7月 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションがワイケー・スチールコーポレーションに商号変更。
- 平成19年6月 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの株式を追加取得し連結子会社化。
- 平成20年1月 ワイケー・スチールコーポレーションによる少数株主からの自己株式取得により100%子会社化。
- 平成20年5月 アドバンスト・スチール・リカバリーLLCの持分を取得。
- 平成21年2月 バーレーン国にフーラス社との合併によるユナイテッド・スチールカンパニー(サルブ)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社9社及び関連会社6社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、鉄鋼、軌道用品、重工加工品の製造及び販売等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(鉄 鋼) 当事業においては、H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼を製造・販売しております。

[主な関係会社] ヤマトスチール(株)、ワイケー・スチールコーポレーション、  
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド

(軌 道 用 品) 当事業においては、分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類を加工・販売しております。

[主な関係会社] 大和軌道製造(株)

(重 工 加 工 品) 当事業においては、普通鋼・特殊鋼・大型・精密各種鋳鋼品、船尾骨材、舵、船舶構造物、産業機械用製缶品、各種機械加工品および組立品、不等辺不等厚山形鋼、球平形鋼を加工・販売しております。

[主な関係会社] ヤマトスチール(株)

(そ の 他) FRP成形事業においては、主に浴槽等のFRP成形加工を行っております。

[主な関係会社] 北斗通信(株)

不動産事業においては、不動産の賃貸・管理、緑化等を行っております。

[主な関係会社] 大和商事(株)

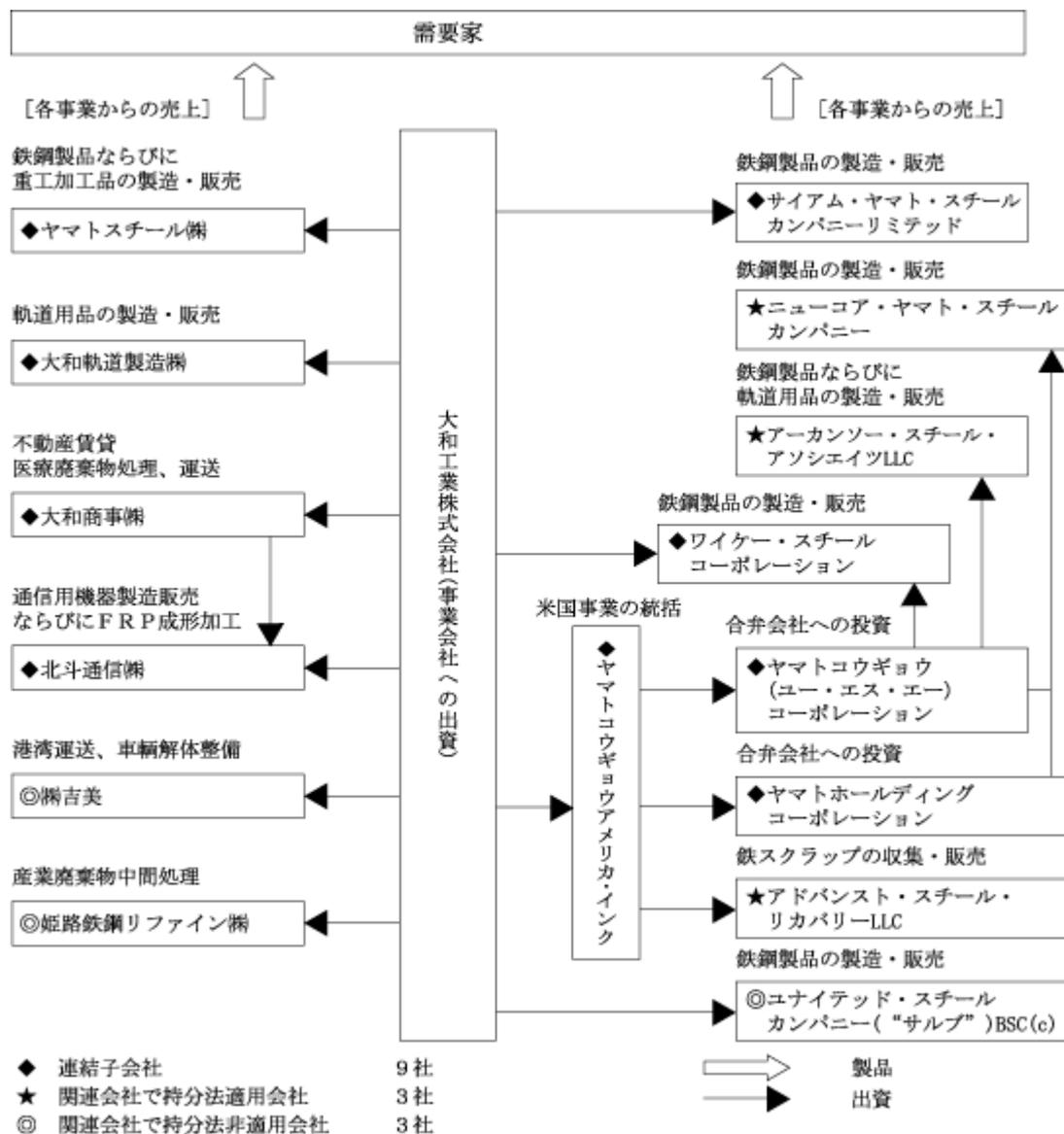
医療廃棄物処理事業においては、医療廃棄物を高温の電気炉で溶解する処理を行っております。

[主な関係会社] 大和商事(株)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ヤマトスチール株 (注) 1、3	兵庫県姫路市	450	鉄鋼製品ならびに 重工加工品の製造 ・販売	100		100	(1) 役員の兼任4名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
大和軌道製造株	兵庫県姫路市	310	軌道用品の製造・ 販売	100		100	(1) 役員の兼任3名
ヤマトコウギョウ アメリカ・インク (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 13,618	米国事業の統括	100		100	(1) 役員の兼任1名
ヤマトホールディング コーポレーション (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 46,596	合併会社への投資		100	100	
ヤマトコウギョウ (ユ・エス・エー) コーポレーション (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 14,000	合併会社への投資		100	100	(1) 役員の兼任1名
北斗通信株	大阪府茨木市	20	通信用機器ならび にFRP成形加工	90.0	10.0	100	(1) 役員の兼任1名
ワイケー・スチールコー ポレーション (注) 1、4	韓国 釜山市	百万ウォン 5,049	鉄鋼製品の製造・ 販売	3.0	97.0	100	(1) 役員の兼任2名
大和商事株 (注) 2	兵庫県姫路市	38	不動産賃貸、医療廃 棄物処理、運送	49.35		49.35	(1) 役員の兼任3名
サイアム・ヤマト・ スチールカンパニーリミ テッド (注) 1、5	Thailand Bangkok	百万バーツ 3,000	鉄鋼製品の製造・ 販売	64.18		64.18	(1) 役員の兼任2名 (2) 技術の援助
(持分法適用関連会社) ニューコア・ヤマト・ スチールカンパニー	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 185	鉄鋼製品の製造・ 販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
アーカンソー・スチール ・アソシエイツLLC	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 26	鉄鋼製品ならびに 軌道用品の製造・ 販売		50.0	50.0	(1) 技術の援助
アドバンスト・スチール ・リカバリーLLC	U.S.A. California	百万米ドル 13	鉄スクラップの収 集・販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

- 大和商事株式会社については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
- ヤマトスチール株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、所在地別セグメントの「日本」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- ワイケー・スチールコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、所在地別セグメントの「韓国」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、所在地別セグメントの「タイ国」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	1,572
軌道用品	123
重工加工品	79
その他	61
全社(共通)	62
合計	1,897

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。  
 3 従業員数が当連結会計期間において247名増加しておりますが、主として連結子会社であるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにて、建設中の第2工場稼動に備えて採用したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	38.5	11.0	6,748,608

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社国内グループの労働組合は、大和工業労働組合と称し、昭和35年5月に結成され、J A M連合に属しており、結成以来、労使関係は円満に推移し、生産性の向上に努めております。平成21年3月31日現在における国内の組合員数は435名であります。また、海外子会社のワイケー・スチールコーポレーションにおいても労働組合が組織されており、平成20年12月31日現在における組合員数は430名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期においては、原油・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、また下半期においても米国に端を発した金融市場の混乱により10月以降は、世界の实体经济が過去に例のないスピードと規模で悪化し深刻な状況となるなか、あらゆる業種、業界での生産調整により、雇用情勢も悪化し非常に厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、主力である鉄鋼事業では、上半期は需要が好調ななか、主原料であるスクラップ価格の上昇に見合う販売価格の改善を推し進めてまいりました。しかし、下半期には米国の金融危機から始まった世界経済の急速な減速のもと、国内外における大幅な需要減少の影響を受け、グループ各社において販売数量の減少、それに伴う稼働率の低下という状況になりました。

国内鉄鋼事業におきましても、下半期以降、販売数量・販売価格の下落、稼働率の低下による固定費負担増等の影響を受けましたが、一方で、主原料であるスクラップ価格も大幅に下落しており、営業利益は前連結会計年度より増加しました。

連結子会社を有するタイ国では、販売数量は減少したものの販売価格の上昇により、売上高は増加しましたが、営業利益は棚卸資産評価損の計上により、前連結会計年度より減少しました。一方、韓国では主原料であるスクラップ価格が販売価格に先行して下落した効果が大きく、営業利益は前連結会計年度を上回りました。

また、持分法適用関連会社を有する米国においても、第4四半期連結会計期間（平成20年10月～12月）からは需要が急速に落ち込みましたが、当連結会計年度を通じては好調な成績を収めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は208,006百万円と前連結会計年度と比べ41,493百万円（24.9%）の増収となりました。利益については、営業利益は22,405百万円と前連結会計年度と比べ8,832百万円（65.1%）の増益、経常利益は56,489百万円と前連結会計年度と比べ410百万円（0.7%）の減益、当期純利益は、前連結会計年度と比べ3,227百万円（9.8%）の増益の36,137百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業

前連結会計年度と比較して販売トン数は減少したものの販売単価が上昇しました。また前連結会計年度の後半から連結子会社に加わったサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドが当連結会計年度においては年度を通じて業績が反映されました。

以上の結果、当事業の売上高は192,314百万円と前連結会計年度と比べ40,211百万円（26.4%）の増収、営業利益は22,514百万円と前連結会計年度と比べ8,728百万円（63.3%）の増益となりました。

#### 軌道用品事業

JR向け分岐器等の受注が好調であったため、当事業の売上高は4,651百万円と前連結会計年度と比べ398百万円（9.4%）の増収となりましたが、営業利益は282百万円と前連結会計年度と比べ142百万円（33.5%）の減益となりました。

#### 重工加工品事業

顧客である造船業界が好況だったため、重工加工品事業の主力製品である船尾骨材、鋳鋼品、造船用圧延鋼材の売上が好調に推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は9,604百万円と前連結会計年度と比べ903百万円（10.4%）の増収、営業利益は1,113百万円と前連結会計年度と比べ558百万円（100.5%）の増益となりました。

#### その他の事業

メスキュード事業の医療廃棄物処理システムは高温の電気炉での溶解処理を行うため、安全、安心かつ環境保全に対応したシステムですが、厳しい価格競争により収益が圧迫されております。またF R P成形事業においても住宅着工関連の不振により、厳しい状況になっております。

以上の結果、当事業の売上高は1,435百万円と前連結会計年度と比べ20百万円（1.4%）の減収、営業損失は21百万円（前連結会計年度は営業利益97百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

国内は、主力の鉄鋼事業で販売数量が減少しましたが販売価格の上昇により増収増益となりました。また、軌道用品事業が増収減益となったものの、重工加工品事業が増収増益であったことにより、売上高は69,113百万円と前連結会計年度と比べ8,834百万円（14.7%）の増収、営業利益は9,735百万円と前連結会計年度と比べ5,468百万円（128.1%）の増益となりました。

#### 韓国

韓国のワイケー・スチールコーポレーションは、当連結会計年度の後半から世界的な金融危機及び建設会社の工事量減少を背景に販売数量が減少しましたが、前半まで民間住宅建設及び公共投資で需要は堅調だったため、売上高は80,846百万円と前連結会計年度と比べ6,913百万円（9.4%）の増収、営業利益は7,827百万円と前連結会計年度と比べ3,958百万円（102.3%）の増益となりました。

#### タイ国

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当連結会計年度の前半まで需要は堅調でしたが、後半から世界的な金融危機及びタイ国内の政治混乱を背景に販売数量が減少しました。また、棚卸資産評価損を計上したこともあり、売上高は58,046百万円と前連結会計年度と比べ25,745百万円（79.7%）の増収、営業利益は6,325百万円と前連結会計年度と比べ401百万円（6.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュフローが42,964百万円増加し、投資活動によるキャッシュフローでは24,337百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3,405百万円増加しました。これに資金に係る換算差額の減少19,617百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高84,196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は42,964百万円であり、前連結会計年度に比べ5,518百万円(14.7%)増加しました。増加の主な要因は、法人税等の支払額が16,405百万円と前連結会計年度に比べ2,243百万円(12.0%)減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は24,337百万円であり、前連結会計年度に比べ12,873百万円(112.3%)増加しました。減少の主な要因は、定期預金の預入による支出が2,615百万円および有形固定資産の取得による支出が21,234百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は3,405百万円でありました(前連結会計年度は11,175百万円の減少)。増加の主な要因は、長期借入れによる収入が12,168百万円あったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	191,187	25.6
軌道用品事業	4,691	10.9
重工加工品事業	9,494	7.8
その他の事業	1,239	0.8
合計	206,613	24.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	177,270	3.2	7,903	65.6
軌道用品事業	4,024	19.8	647	49.2
重工加工品事業	8,102	17.0	1,702	46.9
その他の事業	1,245	1.3	98	1.0
合計	190,642	1.5	10,351	62.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	192,314	26.4
軌道用品事業	4,651	9.4
重工加工品事業	9,604	10.4
その他の事業	1,435	1.4
合計	208,006	24.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本のみならず、韓国、タイ国、および持分法適用関連会社を有する米国におきましても、販売数量の回復の時期は、早くとも下半期以降にずれ込む見通しであり、販売価格についても大きな改善は見込めません。一方で主原料であるスクラップ価格については、大幅な上昇は見込んでおらず、一定の利益は確保できるものと思われれます。当社グループといたしましても減産を余儀なくされる状況ではありますが、生産効率のさらなる改善や生産コスト低減に努力し、顧客重視による受注の確保、営業販売努力に努める所存です。

当社グループは海外事業を引き続き経営の柱と位置づけており、長期的に強化していく方針です。その一環として、昨年5月には、米国子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インクが、米国のスクラップ業者でスクラップのコンテナ積込みに関する特許を有するアドバンスト・スチール・リカバリーLLCの持分を49%取得いたしました。

またサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは中小型の形鋼生産を行う、年産40万トンの第2工場の建設を進めており、今年半ば頃には完成、操業開始予定です。市場環境が厳しい中でのスタートとなりますが、中長期的なタイ国及び東南アジア近隣諸国の形鋼市場の成長を見据えた新工場であり、将来性に期待しております。

また、今年2月にはバーレーン国での形鋼事業を行うため、合併会社ユナイテッド・スチールカンパニー（“サルプ”）BSC（c）（略称サルプ）を資本金5百万ドルで設立し、株式の49%を取得いたしました。大きな需要が期待できる中東地区での形鋼事業であり、平成23年半ばの操業開始を目指して事業を進めていく所存です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

##### (1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国ならびに韓国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れがあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期しない政治または法環境の変化、経済状況の変化等により事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。

##### (3) 製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同で行っております。

鉄鋼事業では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術の開発に取り組んでおります。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速化・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は63百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。

### (1) 鉄鋼事業

船体用圧延鋼材用素材等の品質向上に関連した生産技術の開発を行っており、特に従来より大型サイズの素材の研究開発に取り組んでおります。建設用鋼材に関しても、新しい高付加価値製品の生産を目指しております。当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

### (2) 軌道用品事業

分岐器全体のPCまくらぎ化、省メンテ分岐器の開発、レール鋼製ノーズ可動クロッシングの開発、NEWクロッシングの延命化、量産化、新素材の適用化、低廉化等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は58百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は131,826百万円であり、前連結会計年度に比べ16,414百万円減少しました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の残高が10,789百万円減少したこと、商品及び製品の残高が4,116百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は102,361百万円であり、前連結会計年度に比べ908百万円減少しました。減少の主な要因は、投資有価証券の残高が4,105百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は29,034百万円であり、前連結会計年度に比べ13,973百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の残高が9,423百万円減少したことと、短期借入金の残高が5,227百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は21,722百万円であり、前連結会計年度に比べ5,885百万円増加しました。増加の主な要因は、長期借入金の残高が7,127百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は183,430百万円であり、前連結会計年度に比べ9,235百万円減少しました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定の残高が37,083百万円減少したことによります。

なお、自己資本比率は75.7%であり、前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加しております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は208,006百万円であり、前連結会計年度に比べ41,493百万円増加しました。これは、主にサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドが前連結会計年度では第2四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であり、第3四半期連結会計期間より連結子会社となったのに対し、当連結会計年度では期首より連結子会社であった影響によります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は174,709百万円であり、前連結会計年度に比べ31,860百万円増加しました。これは、主にサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドが前連結会計年度では第2四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であり、第3四半期連結会計期間より連結子会社となったのに対し、当連結会計年度では期首より連結子会社であったことと棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額を2,461百万円計上したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は10,891百万円であり、前連結会計年度に比べ799百万円増加しました。これは、主にのれん償却額を359百万円計上したことに加え、業務委託料が996百万円と前連結会計年度に比べ473百万円増加したことによります。

( 営業外収益、営業外費用 )

当連結会計年度の営業外収益は38,225百万円であり、前連結会計年度に比べ5,954百万円減少しました。これは、主にサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドが前連結会計年度では第2四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であり、第3四半期連結会計期間より連結子会社となったのに対し、当連結会計年度では期首より連結子会社であったため、持分法投資利益が33,590百万円と前連結会計年度に比べ5,031百万円減少したことによります。また、営業外費用は4,141百万円であり、前連結会計年度に比べ3,288百万円増加しました。

( 特別利益、特別損失 )

当連結会計年度の特別利益は8百万円で、特別損失は1,841百万円でありました。特別利益の主なものは、固定資産売却益8百万円であります。また、特別損失の主なものは、投資有価証券評価損1,118百万円であります。

( 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額 )

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は17,568百万円であり、前連結会計年度に比べ3,718百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少により法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べ630百万円減少したことに加え、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ3,088百万円減少したことによります。

( 少数株主利益 )

当連結会計年度の少数株主利益は949百万円であり、前連結会計年度に比べ1,979百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は208,006百万円と前連結会計年度と比べ41,493百万円(24.9%)の増収となりました。利益については、営業利益は22,405百万円と前連結会計年度と比べ8,832百万円(65.1%)の増益、経常利益は56,489百万円と前連結会計年度と比べ410百万円(0.7%)の減益、税金等調整前当期純利益は、54,655百万円と前連結会計年度と比べ2,469百万円(4.3%)の減益、当期純利益は、前連結会計年度と比べ3,227百万円(9.8%)増益の36,137百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力の増強のための投資に加え、生産設備の合理化、省力化を進め品質の向上及び省エネルギー化による原価低減のための投資を行いました。なお、当連結会計年度の設備投資額の総額は19,714百万円であります。その主なものは、鉄鋼事業の設備投資で、製鋼・圧延設備増設・更新など19,316百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトスチール (株)	本社 (兵庫県 姫路市)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製 造設備 鉄鋼熱間圧延設備	3,626	5,913	3,043	94	12,678	252
		重工加工 品	金属加工機械設備 鋼製構造物製造設 備 鋳鋼品製造設備	736	626	799	5	2,168	79
大和軌道製造(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	軌道用品	鉄道保安器製造 設備 鉄鋼鍛造業用設備	276	439	198 (15,638.9)	16	931	123
大和商事(株)	本社 (兵庫県 姫路市)	その他	土地、建物 等	162	4	633 (5,739.8)	0	800	9

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ワイケー・ス チールコーポ レーション	本社工場 (韓国 釜山)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鑄造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	2,191	2,133	7,058 (232,683.9)	516	11,900	550
サイアム・ヤ マト・スチー ルカンパニー リミテッド	工場 (Thailand Rayong)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鑄造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	1,241	1,287	1,404 (246,932)	18,782	22,716	757

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 ヤマトスチール株式会社の土地面積については、本社工場で402,420.9㎡であるが事業区分毎の面積は多岐にわたるため区分表示しておりません。
- 4 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、工場用地の一部を賃借しております。年間リース料は12百万円であり、賃借している土地の面積は、186,720㎡であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サイアム・ヤ マト・スチー ルカンパニー リミテッド 工場	Thailand Rayong	鉄鋼	製鋼設備 連続式鑄造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	28,600	20,144	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成21年 半ば	生産能力 60%増

(注) 上記の金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,960,000	71,960,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	71,960,000	71,960,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (注)	500	73,720		7,996		
平成18年3月31日 (注)	620	73,100		7,996		
平成19年3月30日 (注)	540	72,560		7,996		
平成20年3月31日 (注)	600	71,960		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	38	93	312	2	4,350	4,838	
所有株式数(単元)		202,561	5,752	172,278	174,447	40	164,195	719,273	32,700
所有株式数の割合(%)		28.17	0.80	23.95	24.24	0.01	22.83	100.00	

(注)自己株式1,121,235株は「個人その他」に11,212単元「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	10.50
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.77
J.P.モルガン クリアリング コープ-SEC(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	5,351	7.44
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	3,500	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,411	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,963	4.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(中央三井アセット信託 銀行再信託分・(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,837	3.94
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,461	3.42
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	2,395	3.33
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,889	2.63
計		37,957	52.75

(注) 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,121,200		
	(相互保有株式) 普通株式 3,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,305,100	673,051	
単元未満株式	普通株式 32,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	71,960,000		
総株主の議決権		673,051	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が35株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,121,200		1,121,200	1.56
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,500,000		3,500,000	4.86
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		4,622,200		4,622,200	6.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月2日)での決議状況 (取得期間平成20年9月3日～平成20年10月31日)	100,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	352,112,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		47,888,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月3日)での決議状況 (取得期間平成20年9月3日)	213,816	818,915,280
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	213,816	818,915,280
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月5日)での決議状況 (取得期間平成20年9月8日～平成20年11月28日)	300,000	1,050,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	940,610,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		109,389,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		10.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		10.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間平成20年10月31日)	300,000	714,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	714,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日)	200,000	453,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	453,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,476	5,705,233
当期間における取得自己株式	60	147,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,121,235		1,121,295	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当については、企業グループとしての連結経営成績、財務状況に対応した配当を行うことを基本とし、業界の動向、経営環境及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、業績が順調に推移したことと、株主各位の日頃のご支援に応えるべく、期末配当は1株につき25円とし、中間期に実施した配当金1株につき25円を加え、年間配当金は1株につき50円となります。

内部留保資金の用途については、当社グループ各社の設備投資や技術開発等に有効活用することとします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	1,788	25
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,770	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,667	2,545	4,050	5,930	5,940
最低(円)	1,108	1,212	1,981	3,280	1,697

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	3,550	2,520	2,770	2,620	2,345	2,435
最低(円)	1,697	1,701	1,955	2,125	1,880	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 浩行	昭和20年2月9日生	昭和44年3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役調査企画室長 昭和49年6月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社代表取締役専務取締役 昭和56年12月 当社代表取締役社長(現) 平成2年4月 井上不動産(有)代表取締役(現)	(注)2	7,555
代表取締役 専務取締役		梶原 一美	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成13年9月 当社経理部長兼システム管理部長 平成14年3月 ヤマトコウギョウアメリカ・インク取締役社長 平成14年6月 当社取締役経理部長兼システム管理部長 平成15年10月 当社取締役経営企画部長兼システム管理部長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画・海外事業・システム管理担当 平成17年11月 当社常務取締役経営企画・システム管理担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役(現)	(注)3	6
常務取締役	経営企画・内部統制担当	吉田 隆文	昭和30年3月25日生	平成9年12月 (株)日本興業銀行ソウル駐在員事務所首席駐在員 平成16年3月 当社総務部参与 ワイケー・スチールコーポレーション専務理事経営支援本部長 平成18年4月 当社事業開発部長 平成18年6月 当社取締役事業開発部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画・内部統制担当(現)	(注)3	0
常務取締役	事業開発担当	高橋 直	昭和21年12月22日生	平成6年4月 住友商事(株)鉄鋼第一事業企画部長 平成14年10月 住友商事(株)メディア事業本部本部長付 平成17年4月 (株)ジュピターテレコムに転籍 経営企画部長 平成18年1月 (株)ジュピターテレコムお客様本部長 平成19年1月 当社国際事業部長 平成19年6月 当社取締役国際事業部長 平成20年4月 当社取締役事業開発部長 平成20年6月 当社常務取締役事業開発担当(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		河田 繁夫	昭和9年12月16日生	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 当社取締役経理部長 昭和57年1月 当社常務取締役経理担当 昭和57年7月 当社常務取締役総務・経理・労務・電算統括 昭和62年1月 ヤマトホールディングコーポレーション取締役社長 平成元年7月 当社専務取締役総務・経理・労務・電算統括 平成5年6月 当社代表取締役専務取締役総務・経理・人事・電算統括 平成9年2月 当社代表取締役専務取締役総務・人事・経理・システム管理・安全衛生管理統括 平成14年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	25
相談役						
取締役		鳥谷 良則	昭和20年8月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役米国合弁事業プロジェクト室ジェネラルマネージャー 平成12年6月 当社常務取締役鉄鋼統括部長兼海外エンジニアリング事業統括部長兼鋳鋼部長 平成15年9月 当社取締役辞任 平成15年10月 ヤマトスチール㈱代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 ヤマトスチール㈱代表取締役社長(現)	(注)2	12
取締役		森川 善男	昭和22年7月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社海外エンジニアリング事業部長 平成11年11月 当社軌道用品部長 平成15年6月 大和軌道製造㈱取締役製造部長 平成17年6月 大和軌道製造㈱常務取締役工場統括 平成20年6月 大和軌道製造㈱専務取締役 平成21年6月 大和軌道製造㈱代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	4
取締役		李 春鎬	昭和18年4月15日生	平成4年8月 浦項総合製鐵 浦項製鐵所長(専務取締役) 平成11年1月 浦項総合製鐵社長補佐(取締役副社長) 平成11年3月 POSCO建設㈱常任顧問 平成14年12月 ワイケー・スチールコーポレーション取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福原久和	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		塚田玉樹	昭和28年6月16日生	平成12年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成19年6月	(株)さくら銀行難波支店支店長 (株)三井住友銀行難波支店法人営業 第二部部長 (株)三井住友銀行上席調査役 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役		澤田恒	昭和22年5月26日生	昭和53年3月 昭和59年4月 平成6年6月 平成17年4月	神戸弁護士会へ登録変更 澤田法 律事務所主宰 澤田・菊井法律事務所主宰 当社監査役(現) 澤田・中上法律事務所主宰(現)	(注)4	
計							7,611

- (注) 1 監査役 澤田恒及び塚田玉樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけます。すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、企業経営の充実に努めると共に、経営方針や決算概要を含めた会社の概況の適時適切な開示に努めます。

#### 1. 会社の機関の内容

##### 取締役会

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、グループ経営に関わる意思決定の明確化と業務執行の迅速化を行ってきました。平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、主たる事業会社の取締役が当社取締役会に参加し、グローバルなグループ経営の経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な取締役会体制の運営を図っていくとともに、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に努めます。取締役会において各取締役は、法定の事項や主要な経営課題に関する重要事項を決定すると共に、法令遵守と適切なリスク管理の下での効果・効率の高い事業運営に努めます。

なお、取締役の員数については、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の9名以内から12名以内に変更されており、本報告書提出日現在の構成は8名となっております。

##### 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査体制の強化・充実に努めるため、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の常勤監査役1名と非常勤監査役2名の陣容から、常勤監査役2名（内、社外監査役1名）と非常勤監査役1名の陣容に変更し、監査役機能の強化を図っております。

#### 2. 内部統制システムの整備状況

##### < 内部統制システム整備の基本方針 >

##### 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が適正に行われるようコンプライアンス等内部管理体制の整備充実を行う。

監査役からは業務報告、監査計画、監査状況について定期的な報告を受け、取締役の職務執行の適正確保に努め、同時に取締役会の充実によって取締役間相互の意志疎通の強化を図る。

市民社会の秩序や企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不当な圧力・要求に対しては、断固拒絶する。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書および記録の管理規定」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、「文書および記録の管理規定」に定める保管期間中は、閲覧可能な状態を維持することとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、「経営危機管理規定」を定め、当社の業務執行に係るリスクとして、「経営危機管理規定」に定めるリスクを認識し、同規定に沿ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、総務担当役員を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に役付取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規定」、「業務分掌規定」においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

### 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を定める。担当役員をトップとする内部統制室を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。

内部統制室は、内部監査委員による内部監査（定例・臨時）の結果報告を受け、必要に応じて当社およびグループ会社の各担当部署に対して、関係規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

内部統制室担当役員は、当社およびグループ会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として「公益通報者保護規定」および「大和工業グループ社員行動基準」に基づきその運用を行うこととする。

監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べることができるものとする。

財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備・構築し、業務の改善に努めるものとする。

#### 6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

グループ会社における業務の適性を確保するため、グループ企業全てに適用される行動指針「大和工業グループ社員行動基準」を基礎として、グループ各社での諸規定を定めるものとする。経営管理については、グループ各社経営管理基本方針を定め、「グループ会社管理規定」に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

内部監査委員による、子会社に対する経営管理に係る監査の実施により、法令違反または、コンプライアンス上問題があると判断された場合には、内部監査委員は、内部統制室に報告し、内部統制室担当役員は直ちに監査役に報告を行うとともに、子会社に対して意見を述べるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めるものとする。

#### 7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

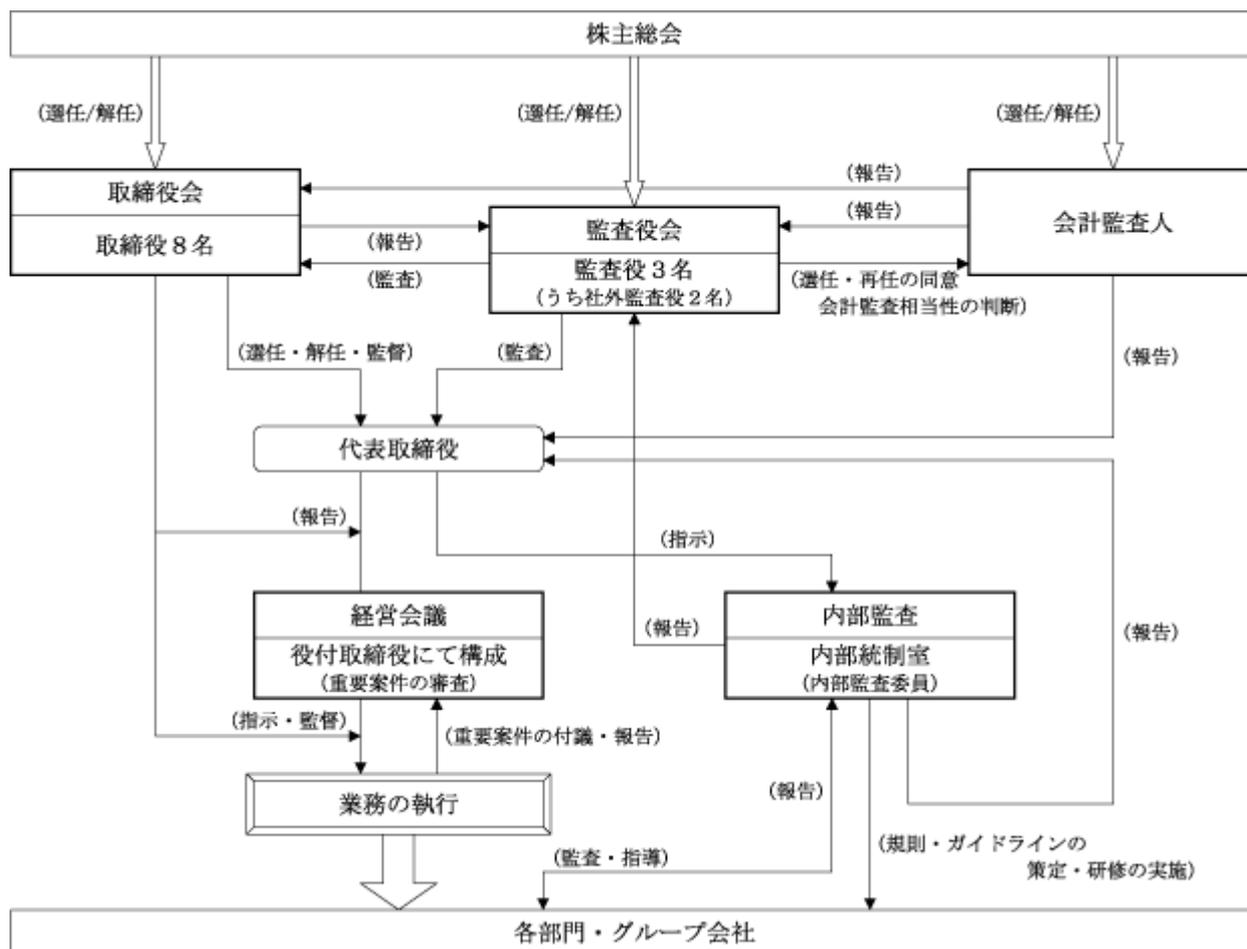
#### 8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定めることとし、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

社内通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスの問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

< 内部統制システムに関する模式図 >

(平成21年 6月29日現在)



3. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査部門として、内部統制室（構成人員 5 名 平成21年 6月29日現在）を設置しております。

監査役監査

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し意見の表明を行うとともに、取締役の日常的活動の監査と会計監査人からの報告の收受など監査業務を行っております。

4. 会計監査の状況

< 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名 >

木内 仁志（あらた監査法人）

大津 景豊（あらた監査法人）

< 当社の会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 4 名

その他 1 2 名

## 5. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外監査役 澤田 恒 取引関係・・・当社顧問弁護士

## 6. 役員報酬の内容

取締役		監査役		計	
支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
6	210	3	51	9	262

(注)1. 取締役に対する支給額の中には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した64百万円（取締役5名に対して55百万円、監査役3名に対し9百万円）が含まれております。

3. 監査役に対する支給額の中には、社外監査役2名に対する支給額32百万円が含まれております。

## 7. 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 8. 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 9. 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 10. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、総額55百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第89期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第90期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第89期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第90期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,382	85,564
受取手形及び売掛金	37,371	26,581
たな卸資産	25,334	-
商品及び製品	-	5,790
仕掛品	-	495
原材料及び貯蔵品	-	11,073
その他	2,271	2,407
貸倒引当金	119	86
流動資産合計	148,240	131,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 22,020	1 20,027
減価償却累計額	11,521	10,816
建物及び構築物(純額)	10,498	9,211
機械装置及び運搬具	1 73,411	1 61,268
減価償却累計額	58,252	50,731
機械装置及び運搬具(純額)	15,158	10,536
工具、器具及び備品	1,831	1,383
減価償却累計額	1,674	1,251
工具、器具及び備品(純額)	156	132
土地	1 17,271	1 13,877
建設仮勘定	6,128	19,295
その他	-	7
減価償却累計額	-	0
その他(純額)	-	6
有形固定資産合計	49,214	53,059
無形固定資産		
のれん	4,412	3,776
その他	469	261
無形固定資産合計	4,882	4,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,293	2 7,188
出資金	2 36,405	2 35,433
その他	1,622	2,783
貸倒引当金	148	142
投資その他の資産合計	49,173	45,263
固定資産合計	103,269	102,361
資産合計	251,510	234,187

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,171	10,747
短期借入金	11,850	1 6,623
未払金	5,194	4,940
未払費用	2,148	1,743
未払法人税等	2,242	3,334
賞与引当金	543	464
その他	855	1,180
流動負債合計	43,007	29,034
固定負債		
長期借入金	1 3,012	10,140
繰延税金負債	9,360	7,344
退職給付引当金	2,118	1,901
役員退職慰労引当金	1,086	1,156
その他	258	1,180
固定負債合計	15,836	21,722
負債合計	58,844	50,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	1,142	1,029
利益剰余金	169,913	202,393
自己株式	808	2,242
株主資本合計	178,245	209,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,600	1,312
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	3,829	33,253
評価・換算差額等合計	6,430	31,938
少数株主持分	7,990	6,192
純資産合計	192,666	183,430
負債純資産合計	251,510	234,187

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	166,513	208,006
売上原価	142,848	174,709 <sub>1</sub>
売上総利益	23,664	33,296
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,764	4,158
給料及び手当	1,315	1,332
賞与引当金繰入額	99	88
退職給付引当金繰入額	71	114
役員退職慰労引当金繰入額	209	214
減価償却費	253	215
租税公課	225	245
その他	5 3,152	5 4,521
販売費及び一般管理費合計	10,091	10,891
営業利益	13,572	22,405
営業外収益		
受取利息	4,098	2,359
受取配当金	279	274
持分法による投資利益	38,622	33,590
デリバティブ評価益	-	1,425
負ののれん償却額	119	-
雑収入	1,059	574
営業外収益合計	44,179	38,225
営業外費用		
支払利息	546	489
為替差損	99	2,461
デリバティブ評価損	-	1,159
雑損失	206	30
営業外費用合計	852	4,141
経常利益	56,899	56,489

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 7	2 8
投資有価証券売却益	343	-
その他	1	-
特別利益合計	352	8
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 12
固定資産除却損	4 34	4 55
投資有価証券売却損	-	639
投資有価証券評価損	-	1,118
貸倒引当金繰入額	91	0
その他	1	16
特別損失合計	126	1,841
税金等調整前当期純利益	57,124	54,655
法人税、住民税及び事業税	18,262	17,632
法人税等調整額	3,024	63
法人税等合計	21,286	17,568
少数株主利益	2,928	949
当期純利益	32,909	36,137

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,883	1,142
当期変動額		
自己株式の取得	116	113
自己株式の消却	623	-
当期変動額合計	740	113
当期末残高	1,142	1,029
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	139,715	169,913
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	276
当期変動額		
剰余金の配当	2,711	3,381
当期純利益	32,909	36,137
当期変動額合計	30,198	32,756
当期末残高	169,913	202,393
<b>自己株式</b>		
前期末残高	888	808
当期変動額		
自己株式の取得	543	1,434
自己株式の消却	623	-
当期変動額合計	80	1,434
当期末残高	808	2,242
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	148,707	178,245
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	276
当期変動額		
剰余金の配当	2,711	3,381
当期純利益	32,909	36,137
自己株式の取得	660	1,548
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	29,537	31,207
当期末残高	178,245	209,176
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,128	2,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,528	1,287
当期変動額合計	2,528	1,287
当期末残高	2,600	1,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,249	3,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,419	37,083
当期変動額合計	3,419	37,083
当期末残高	3,829	33,253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,378	6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,948	38,368
当期変動額合計	5,948	38,368
当期末残高	6,430	31,938
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,562	7,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,571	1,798
当期変動額合計	2,571	1,798
当期末残高	7,990	6,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	171,649	192,666
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	276
当期変動額		
剰余金の配当	2,711	3,381
当期純利益	32,909	36,137
自己株式の取得	660	1,548
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,520	40,166
当期変動額合計	21,017	8,958
当期末残高	192,666	183,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	57,124	54,655
減価償却費	4,747	4,533
のれん償却額	179	359
負ののれん償却額	119	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	294	78
退職給付引当金の増減額（ は減少）	130	227
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	157	109
受取利息及び受取配当金	4,377	2,634
支払利息	546	489
為替差損益（ は益）	3	1,698
持分法による投資損益（ は益）	38,622	33,590
固定資産売却益	7	-
固定資産売却損益（ は益）	-	4
投資有価証券売却損益（ は益）	343	639
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,118
固定資産除却損	34	55
売上債権の増減額（ は増加）	150	2,884
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,863	1,757
仕入債務の増減額（ は減少）	3,981	3,942
未払金の増減額（ は減少）	641	683
その他	715	518
小計	20,437	28,134
利息及び配当金の受取額	36,209	31,680
利息の支払額	551	445
法人税等の支払額	18,648	16,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,446	42,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,375	2,615
定期預金の払戻による収入	9,367	2,161
有形固定資産の取得による支出	6,802	21,234
有形固定資産の売却による収入	2,114	14
投資有価証券の取得による支出	1,441	572
投資有価証券の売却による収入	1,007	742
連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出	8,307	-
関係会社株式の取得による支出	-	223
関係会社出資金の取得による支出	-	2,574
その他	27	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,463	24,337

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,729	12,871
短期借入金の返済による支出	2,443	14,144
長期借入れによる収入	-	12,168
長期借入金の返済による支出	2,247	2,808
自己株式の取得による支出	448	1,298
少数株主からの株式取得による支出	12,053	-
配当金の支払額	2,709	3,381
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,175</b>	<b>3,405</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,148	19,617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,658	2,414
現金及び現金同等物の期首残高	68,802	81,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,321	-
現金及び現金同等物の期末残高	81,781	84,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、平成19年6月27日の株式追加取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、同社の当連結会計年度の損益は下期のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 2社 ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、平成19年6月27日の株式追加取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、同社の当連結会計年度の上期の損益は持分法による投資利益に含んでおります。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 2社 姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー及びアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 投資差額の処理 投資差額については発生時に一括償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC なお、当連結会計年度より新たに取得したアドバンスト・スチール・リカバリーLLCを持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(c)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC及びアドバンスト・スチール・リカバリーLLCの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 投資差額の処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっております。 半製品 後入先出法による原価法によっております。 原材料 鉄屑については総平均法による低価法、その他は総平均法による原価法によっております。 仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法による原価法によっております。 (海外連結子会社のたな卸資産は主として総平均法による低価法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法による低価法によっております。)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。 半製品 後入先出法によっております。 原材料 総平均法によっております。</p> <p>仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。 貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。 (海外連結子会社のたな卸資産は主として総平均法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15～47年であり ます。</p> <p>構築物 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は7～60年であり ます。</p> <p>機械装置及び運搬具 主として定率法によっております。 ただし、連結子会社サイアム・ヤマ ト・スチールカンパニーリミテッド は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は2～14年であり ます。</p> <p>工具、器具及び備品 主として定率法によっております。 ただし、連結子会社サイアム・ヤマ ト・スチールカンパニーリミテッド は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は2～10年であり ます。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。こ れによる損益の影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に よっております。これによる損益の影響は軽微で あります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利 益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が それぞれ108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械装置及び運搬具 同左</p> <p>工具、器具及び備品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 一体処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、12年間で均等償却することとしております。 負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、12年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用しております。</p> <p>これにより期首の利益剰余金から276百万円を減額したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」は、総資産の100分の1を超え、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は289百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,906百万円、571百万円、14,855百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「固定資産売却益」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,504百万円 (2,003百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>401百万円 (349百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,558百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,464百万円 (5,870百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数であります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,433百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,504百万円 (2,003百万円)	機械装置及び 運搬具	401百万円 (349百万円)	土地	15,558百万円 (3,517百万円)	合計	19,464百万円 (5,870百万円)	長期借入金	2,433百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,775百万円 (1,898百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>290百万円 (260百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,777百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,843百万円 (5,677百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )は工場財団組成分であり、内数であります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,477百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,775百万円 (1,898百万円)	機械装置及び 運搬具	290百万円 (260百万円)	土地	10,777百万円 (3,517百万円)	合計	13,843百万円 (5,677百万円)	短期借入金	1,477百万円
建物及び構築物	3,504百万円 (2,003百万円)																					
機械装置及び 運搬具	401百万円 (349百万円)																					
土地	15,558百万円 (3,517百万円)																					
合計	19,464百万円 (5,870百万円)																					
長期借入金	2,433百万円																					
建物及び構築物	2,775百万円 (1,898百万円)																					
機械装置及び 運搬具	290百万円 (260百万円)																					
土地	10,777百万円 (3,517百万円)																					
合計	13,843百万円 (5,677百万円)																					
短期借入金	1,477百万円																					
2	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>36,298百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	出資金	36,298百万円	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>35,326百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	243百万円	出資金	35,326百万円												
投資有価証券(株式)	20百万円																					
出資金	36,298百万円																					
投資有価証券(株式)	243百万円																					
出資金	35,326百万円																					
3	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	30,000百万円								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																					
借入実行残高	百万円																					
差引額	10,000百万円																					
特定融資枠契約の総額	30,000百万円																					
借入実行残高	百万円																					
差引額	30,000百万円																					

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1		<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,461百万円</td> </tr> </table>	売上原価	2,461百万円										
売上原価	2,461百万円													
2	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	7百万円	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円
建物及び構築物	2百万円													
機械装置及び運搬具	1百万円													
土地	3百万円													
その他	0百万円													
計	7百万円													
機械装置及び運搬具	8百万円													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 11百万円 その他 0百万円 計 12百万円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 1百万円 計 34百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 45百万円 その他 5百万円 計 55百万円
5	一般管理費に含まれている研究開発費 41百万円	一般管理費に含まれている研究開発費 63百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	72,560		600	71,960

(変動事由の概要)

消却による減少 600千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,330	355	600	2,085

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による  
定款の定めに基づく取得による増加 100千株  
会社法第163条の規定に基づく子会社  
からの自己株式の取得による増加 253千株  
単元未満株式の買取りによる増加 2千株  
消却による減少 600千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,356	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	1,354	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71,960			71,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,085	763		2,848

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得による増加	400千株
会社法第163条の規定に基づく子会社 からの自己株式の取得による増加	361千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,688	25	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	83,382百万円	現金及び預金勘定	85,564百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,368百万円
現金及び現金同等物	81,781百万円	現金及び現金同等物	84,196百万円
2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結子会社となったサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成19年6月30日)			
流動資産	20,375百万円		
固定資産	8,005百万円		
資産合計	28,380百万円		
流動負債	7,203百万円		
固定負債	2,334百万円		
負債合計	9,537百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	16	8	7	機械装置及び運搬具	13	8	4
工具・器具及び備品	115	52	62	工具・器具及び備品	115	77	38
無形固定資産(ソフトウェア)	42	24	17	無形固定資産(ソフトウェア)	48	34	14
合計	174	85	88	合計	176	120	56
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
36百万円				30百万円			
1年超				1年超			
51百万円				26百万円			
合計				合計			
88百万円				56百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
39百万円				37百万円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
39百万円				37百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティングリース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	201百万円	合計	230百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース                      (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                          主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産                          主として軌道用品事業における設計ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引                      オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	120百万円	合計	144百万円
1年内	29百万円												
1年超	201百万円												
合計	230百万円												
1年内	23百万円												
1年超	120百万円												
合計	144百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,192	8,632	4,439
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,292	1,009	283
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		5,485	9,641	4,156

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,007	343	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

(1) 非上場外国債券	4百万円
合計	4百万円

その他有価証券

(1) 非上場株式	1,172百万円
(2) 非上場外国株式	455百万円
合計	1,627百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他		4		
(2) その他				
合計		4		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,181	4,350	2,168
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,181	4,350	2,168
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,602	1,494	108
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,602	1,494	108
合計		3,784	5,844	2,060

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損661百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
742		639

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

(1) 非上場外国債券 2百万円

合計 2百万円

その他有価証券

(1) 非上場株式 964百万円

(2) 非上場外国株式 135百万円

合計 1,100百万円

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損456百万円を計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2	0		
(2) その他				
合計	2	0		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替・金利の市場リスクを有しております。なお、取引の相手先は、信用力の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,376		1,377	0				
	豪ドル	652		656	4				
	買建								
	ユーロ	611		614	2	6,083		6,116	33
	円	69		68	0				
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払 タイパーツ					390		65	65
	受取ドル・支払 タイパーツ					8,213	8,213	605	605
通貨オプション取引									
買建コール									
円	500 ( )		6	6					
合計				3				704	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引・・・当該通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。

通貨オプション取引・・・当該通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

### (2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定					10,400	10,400	966	966
合計								966	

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,104百万円	3,874百万円
(2) 年金資産	3,048百万円	2,313百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,056百万円	1,560百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	52百万円	965百万円
(5) 未認識過去勤務債務	212百万円	184百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,216百万円	780百万円
(7) 前払年金費用	902百万円	1,120百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	2,118百万円	1,901百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	421百万円	452百万円
(2) 利息費用	64百万円	61百万円
(3) 期待運用収益	31百万円	28百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	20百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	27百万円	27百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	348百万円	478百万円
(7) その他	49百万円	63百万円
計	398百万円	541百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	360百万円	315百万円
役員退職慰労引当金	411百万円	440百万円
繰越欠損金	3百万円	123百万円
事業用土地評価損	473百万円	333百万円
貸倒引当金	67百万円	65百万円
出資金	1,298百万円	92百万円
賞与引当金	221百万円	189百万円
投資有価証券	百万円	510百万円
その他	1,241百万円	2,368百万円
繰延税金資産小計	4,078百万円	4,438百万円
評価性引当額	1,672百万円	2,475百万円
繰延税金資産合計	2,406百万円	1,962百万円
繰延税金負債		
米国子会社の留保利益	5,313百万円	2,397百万円
タイ国子会社の留保利益	934百万円	733百万円
韓国孫会社の留保利益	3,398百万円	3,797百万円
その他有価証券評価差額金	1,611百万円	793百万円
その他	111百万円	608百万円
繰延税金負債小計	11,368百万円	8,330百万円
繰延税金負債の純額	8,962百万円	6,367百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - その他	398百万円	595百万円
固定資産 - その他	百万円	403百万円
流動負債 - その他	百万円	22百万円
固定負債 - 繰延税金負債	9,360百万円	7,344百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	1.6%
外国税額控除による影響額	4.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.5%	1.5%
内部留保利益	1.9%	8.2%
その他	2.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	32.1%

### 3 連結決算日後の税率変更

#### 前連結会計年度

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」（平成20年法律第25号）が平成20年4月30日に公布され、平成20年10月1日以降に開始する連結会計年度の法人事業税の税率変更及び地方法人特別税の創設が決定されたことにより、平成21年4月1日以降開始の連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.64%から40.43%に変更されました。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

### 4 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

#### 当連結会計年度

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が平成20年4月30日に公布され、法人事業税の税率変更及び地方法人特別税が創設されました。

この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,103	4,253	8,700	1,455	166,513		166,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,542				4,542	(4,542)	
計	156,646	4,253	8,700	1,455	171,056	(4,542)	166,513
営業費用	142,859	3,829	8,145	1,358	156,192	(3,252)	152,940
営業利益	13,786	424	555	97	14,863	(1,290)	13,572
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	112,006	4,062	5,982	2,334	124,384	127,126	251,510
減価償却費	4,344	146	153	58	4,702	45	4,747
資本的支出	6,548	244	221	24	7,039	386	7,425

(注) 1 従来の事業区分のうち、「FRP成形事業」「不動産事業」「医療廃棄物処理事業」の3事業については、「その他の事業」に含めて表示することに变更しております。

この変更は、当連結会計年度よりサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドが新たに連結子会社となり、鉄鋼事業の割合が増加したことにより、上記3事業の重要性が減少したためであります。

2 事業区分は製品の区分によっております。

3 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
- (2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
- (3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
- (4) その他の事業..... 浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かん  
不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,290	提出会社の一般管理部門にかかる費用及び米国事業 統括会社にかかる費用
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	127,126	提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、 長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門にかかる 資産等及び米国事業統括会社にかかる資産

5 従来の事業区分の方法による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,103	4,253	8,700	1,228	109	118	166,513		166,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,542						4,542	(4,542)	
計	156,646	4,253	8,700	1,228	109	118	171,056	(4,542)	166,513
営業費用	142,859	3,829	8,145	1,175	71	111	156,192	(3,252)	152,940
営業利益	13,786	424	555	52	37	6	14,863	(1,290)	13,572
資産、減価償却費、 及び資本的支出									
資産	112,006	4,062	5,982	1,506	813	13	124,384	127,126	251,510
減価償却費	4,344	146	153	32	22	2	4,702	45	4,747
資本的支出	6,548	244	221	19	2	2	7,039	386	7,425

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,314	4,651	9,604	1,435	208,006		208,006
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,069		2		5,071	(5,071)	
計	197,384	4,651	9,606	1,435	213,078	(5,071)	208,006
営業費用	174,869	4,369	8,492	1,456	189,188	(3,587)	185,601
営業利益又は 営業損失( )	22,514	282	1,113	21	23,889	(1,483)	22,405
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	108,222	4,096	6,902	2,210	121,433	112,753	234,187
減価償却費	4,013	214	188	92	4,508	24	4,533
資本的支出	19,316	65	197	38	19,617	96	19,714

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼  
(2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、  
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類  
(3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼  
(4) その他の事業..... 浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かん  
不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,483	提出会社の一般管理部門にかかる費用及び米国事業 統括会社にかかる費用
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	112,753	提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、 長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門にかかる 資産等及び米国事業統括会社にかかる資産

#### 4 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業において70百万円、重工加工品事業において37百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,278	73,932	32,301	166,513		166,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	60,278	73,932	32,301	166,513		166,513
営業費用	56,011	70,064	25,574	151,649	1,290	152,940
営業利益	4,267	3,868	6,727	14,863	(1,290)	13,572
資産	46,894	45,769	31,720	124,384	127,126	251,510

(注) 1 当連結会計年度よりサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドが新たに連結子会社となったことに伴い、従来、単一表示していた「アジア」を「韓国」と「タイ国」の国別に区分表示することに変更しております。

2 タイ国所在のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(決算日12月31日)の売上高及び営業損益は、同社の事業年度のうち、下期分(平成19年7月~12月)の金額を反映しております。

3 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,113	80,846	58,046	208,006		208,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	69,113	80,846	58,046	208,006		208,006
営業費用	59,377	73,019	51,720	184,117	1,483	185,601
営業利益	9,735	7,827	6,325	23,889	(1,483)	22,405
資産	46,621	32,488	42,322	121,433	112,753	234,187

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

#### 3 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は日本において108百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	108,710	4,516	113,227
連結売上高(百万円)			166,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.29	2.71	68.00

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、シンガポール、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	134,876	10,088	144,964
連結売上高(百万円)			208,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.84	4.85	69.69

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、シンガポール、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

金額が僅少であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

金額が僅少であるため、記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	67,160
固定資産合計	16,612
流動負債合計	12,356
固定負債合計	642
純資産合計	70,773
売上高	281,084
税引前当期純利益	69,214
当期純利益	69,214

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,642.96円	1株当たり純資産額	2,564.53円
1株当たり当期純利益金額	470.04円	1株当たり当期純利益金額	520.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,666	183,430
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,990	6,192
(うち少数株主持分(百万円))	(7,990)	(6,192)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,675	177,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,874	69,111

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	32,909	36,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,909	36,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,014	69,488

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、バーレーン国所在のGulf Industrial Investment Co. (以下、GIIC) との間で合弁会社をバーレーン国に設立する旨の株主間契約書を締結することを決議いたしました。</p> <p>1 株主間契約書締結の目的                      鉄鋼事業において、かねてからグローバルに事業展開を進めてまいりましたが、次なる進出先である中東地域において直接還元鉄から形鋼圧延までの一貫生産工場を建設し、鉄鋼製品(形鋼)の製造・販売を展開することを目的としております。</p> <p>2 株主間契約書締結日 平成20年5月20日</p> <p>3 新会社の概要</p> <p>(1)商号 United Steel Company</p> <p>(2)所在地 バーレーン国 アルヒッド産業地区</p> <p>(3)主な事業の内容 鉄鋼製品(形鋼)の製造・販売 (生産能力 年産120万トン)</p> <p>(4)資本金 未定</p> <p>(5)出資比率 当社 49% GIIC 51%</p> <p>なお、契約書締結先はGIICの100%親会社であるFoulath社が設立され次第、Foulath社に変更されます。GIICとFoulath社の株主構成は同一であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,376	4,715	6.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,474	1,908	5.45	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,012	10,140	4.91	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5		平成22年～平成24年
その他有利子負債				
計	14,863	16,770		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。  
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	442	767	1,807	1,924
リース債務	2	2	1	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	53,874	65,948	61,504	26,678
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	14,681	19,192	17,912	2,868
四半期純利益金額 (百万円)	9,356	9,692	10,513	6,576
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	133.90	138.92	151.92	95.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,004	82
売掛金	250	193
前払費用	3	5
未収入金	333	2,374
繰延税金資産	35	34
その他	35	229
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,661	2,918
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,255	1,299
減価償却累計額	541	587
建物（純額）	713	712
構築物	80	82
減価償却累計額	47	50
構築物（純額）	33	31
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	1	1
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	18	22
減価償却累計額	11	3
車両運搬具（純額）	7	19
工具、器具及び備品	39	42
減価償却累計額	29	31
工具、器具及び備品（純額）	9	10
土地	1,170	1,170
有形固定資産合計	1,934	1,945
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	20	16
電話加入権	2	2
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	23	19
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,409	5,717
関係会社株式	34,347	34,570
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	13	9
長期前払費用	1	1

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
権利金	331	-
会員権	-	324
その他	263	282
貸倒引当金	148	142
投資その他の資産合計	44,219	40,764
固定資産合計	46,176	42,729
資産合計	47,838	45,648
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	5,050
未払金	126	11
未払費用	65	71
未払法人税等	19	1,917
賞与引当金	36	31
その他	36	18
流動負債合計	284	7,100
固定負債		
長期未払金	3	1
繰延税金負債	1,149	470
退職給付引当金	63	63
役員退職慰労引当金	689	702
固定負債合計	1,907	1,238
負債合計	2,192	8,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	7,255	3,433
利益剰余金合計	35,344	31,522
自己株式	24	3,308
株主資本合計	43,317	36,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,329	1,099
評価・換算差額等合計	2,329	1,099
純資産合計	45,646	37,309
負債純資産合計	47,838	45,648

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	4 9,426	4 2,323
営業費用		
不動産賃貸原価	20	-
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162	197
給料及び手当	249	241
賞与引当金繰入額	36	31
役員退職慰労引当金繰入額	88	64
退職給付引当金繰入額	11	16
旅費及び交通費	92	84
減価償却費	37	61
租税公課	54	16
コンサルティング費用	104	-
寄付金	61	69
支払手数料	-	279
その他	396	440
販売費及び一般管理費合計	1,272	1,503
営業費用合計	1,293	1,503
営業利益	8,133	819
営業外収益		
受取利息	66	4 42
受取配当金	196	229
為替差益	8	1
雑収入	36	36
営業外収益合計	307	309
営業外費用		
支払利息	4 23	4 58
その他	2	3
営業外費用合計	25	62
経常利益	8,414	1,067

	第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 227	1 3
その他	2	0
特別利益合計	230	3
特別損失		
固定資産売却損	-	2 0
固定資産除却損	3 6	3 0
投資有価証券売却損	-	639
投資有価証券評価損	-	869
会員権評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	7	1,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	8,637	438
法人税、住民税及び事業税	53	306
法人税等調整額	375	102
法人税等合計	429	204
当期純利益又は当期純損失( )	8,208	234

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,453	-
当期変動額		
自己株式の消却	1,453	-
当期変動額合計	1,453	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,453	-
当期変動額		
自己株式の消却	1,453	-
当期変動額合計	1,453	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999	1,999
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,090	26,090
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	-
当期変動額合計	7,000	-
当期末残高	26,090	26,090
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,916	7,255
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	3,586
別途積立金の積立	7,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,208	234
自己株式の消却	975	-
当期変動額合計	2,661	3,821
当期末残高	7,255	3,433
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,005	35,344
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	3,586
別途積立金の積立	-	-

	第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	8,208	234
自己株式の消却	975	-
当期変動額合計	4,338	3,821
当期末残高	35,344	31,522
自己株式		
前期末残高	11	24
当期変動額		
自己株式の取得	2,441	3,284
自己株式の消却	2,428	-
当期変動額合計	12	3,284
当期末残高	24	3,308
株主資本合計		
前期末残高	40,444	43,317
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	3,586
当期純利益又は当期純損失( )	8,208	234
自己株式の取得	2,441	3,284
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,872	7,106
当期末残高	43,317	36,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,789	2,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	1,230
当期変動額合計	2,459	1,230
当期末残高	2,329	1,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,789	2,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	1,230
当期変動額合計	2,459	1,230
当期末残高	2,329	1,099
純資産合計		
前期末残高	45,233	45,646
当期変動額		
剰余金の配当	2,894	3,586
当期純利益又は当期純損失( )	8,208	234
自己株式の取得	2,441	3,284
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	1,230
当期変動額合計	412	8,336
当期末残高	45,646	37,309

【重要な会計方針】

第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ・・・時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15～47年であります。</p> <p>構築物 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15～45年であります。</p> <p>機械及び装置 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は9～15年であります。</p> <p>車両及び運搬具 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は2～6年であります。</p> <p>工具、器具及び備品 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は5～8年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>車両運搬具 同左</p> <p>工具、器具及び備品 同左</p>

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金繰入額」及び「旅費交通費」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金繰入額」は54百万円、「旅費交通費」は58百万円であります。  前事業年度まで区分掲記していた「自己株式取得手数料」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。  前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで掲記していた「権利金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「会員権」として表示しております。  (損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「コンサルティング費用」(当事業年度49百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しております。  前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「支払手数料」は17百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
1		関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 未収入金 2,334百万円
2	特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 10,000百万円	特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 30,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 30,000百万円
3	連結配当規制適用会社 当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。	連結配当規制適用会社 同左

(損益計算書関係)

	第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 75百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 151百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 227百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円
2		固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 6百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円
4	関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 営業収益 9,386百万円 支払利息 20百万円	関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、 次のとおりであります。 営業収益 2,309百万円 受取利息 38百万円 支払利息 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3	602	600	5

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得による増加	100千株
会社法第163条の規定に基づく子会社 からの自己株式の取得による増加	500千株
単元未満株式の買取りによる増加	2千株
消却による減少	600千株

第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5	1,115		1,121

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得による増加	400千株
会社法第163条の規定に基づく子会社 からの自己株式の取得による増加	713千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

(リース取引関係)

第89期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	84	34	49	工具、器具及び備品	84	52	31																				
ソフトウェア	5	3	1	ソフトウェア	5	4	1																				
合計	89	37	51	合計	89	56	32																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	18百万円	1年超	32百万円	合計	51百万円	(1) 支払リース料	20百万円	(2) 減価償却費相当額	20百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	17百万円	1年超	14百万円	合計	32百万円	(1) 支払リース料	18百万円	(2) 減価償却費相当額	18百万円
1年内	18百万円																										
1年超	32百万円																										
合計	51百万円																										
(1) 支払リース料	20百万円																										
(2) 減価償却費相当額	20百万円																										
1年内	17百万円																										
1年超	14百万円																										
合計	32百万円																										
(1) 支払リース料	18百万円																										
(2) 減価償却費相当額	18百万円																										

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社におけるIP電話交換機用ソフト ウェアであります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはあり  
ません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	46百万円	42百万円
役員退職慰労引当金	280百万円	285百万円
繰越欠損金	3百万円	123百万円
貸倒引当金	60百万円	57百万円
投資有価証券	百万円	424百万円
その他	1,143百万円	1,416百万円
繰延税金資産小計	1,534百万円	2,350百万円
評価性引当額	1,172百万円	2,091百万円
繰延税金資産合計	361百万円	259百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,475百万円	694百万円
繰延税金負債合計	1,475百万円	694百万円
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>1,114百万円</b>	<b>435百万円</b>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	35百万円	34百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,149百万円	470百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
連結納税による税額の減少	5.5%	
評価性引当額の減少	0.0%	
外国税額控除による影響額	21.7%	
その他	1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%	

(注) 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

### 3 決算日後の税率変更

#### 前事業年度

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」（平成20年法律第25号）が平成20年4月30日に公布され、平成20年10月1日以降に開始する事業年度の法人事業税の税率変更及び地方法人特別税の創設が決定されたことにより、平成21年4月1日以降開始の事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.64%から40.43%に変更されました。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

### 4 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

#### 当事業年度

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が平成20年4月30日に公布され、法人事業税の税率変更及び地方法人特別税が創設されました。

この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	634.39円	1株当たり純資産額	526.69円
1株当たり当期純利益金額	113.66円	1株当たり当期純損失金額	3.29円

(注) 1 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (平成20年3月31日)	第90期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,646	37,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,646	37,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,954	70,838

3 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	8,208	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失( ) (百万円)	8,208	234
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,217	71,403

(重要な後発事象)

第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、バーレーン国所在のGulf Industrial Investment Co. (以下、GIIC) との間で合弁会社をバーレーン国に設立する旨の株主間契約書を締結することを決議いたしました。</p> <p>1 株主間契約書締結の目的                      鉄鋼事業において、かねてからグローバルに事業展開を進めてまいりましたが、次なる進出先である中東地域において直接還元鉄から形鋼圧延までの一貫生産工場を建設し、鉄鋼製品(形鋼)の製造・販売を展開することを目的としております。</p> <p>2 株主間契約書締結日 平成20年5月20日</p> <p>3 新会社の概要</p> <p>(1)商号 United Steel Company</p> <p>(2)所在地 バーレーン国 アルヒッド産業地区</p> <p>(3)主な事業の内容 鉄鋼製品(形鋼)の製造・販売                      (生産能力 年産120万トン)</p> <p>(4)資本金 未定</p> <p>(5)出資比率 当社 49%                      GIIC 51%</p> <p>なお、契約書締結先はGIICの100%親会社であるFoulath社が 設立され次第、Foulath社に変更されます。GIICとFoulath社の株主構成は同一であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	2,017,927	1,701
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	791
(株)名村造船所	1,626,300	497
新日本製鐵(株)	1,500,000	394
S E Cカーボン(株)	955,000	314
阪和興業(株)	1,039,500	258
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	221
近畿日本鉄道(株)	490,076	200
西日本旅客鉄道(株)	600	187
乾汽船(株)	300,000	180
東海旅客鉄道(株)	300	166
京阪電気鉄道(株)	355,390	143
尾道造船(株)	50,000	137
トヨタ自動車(株)	30,000	93
キヤノン(株)	30,000	84
その他(18銘柄)	710,258	343
計	10,170,435	5,717

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,255	44		1,299	587	45	712
構築物	80	1		82	50	3	31
機械及び装置	1			1	1	0	0
車両運搬具	18	22	18	22	3	4	19
工具、器具及び備品	39	3	0	42	31	2	10
土地	1,170			1,170			1,170
有形固定資産計	2,565	73	19	2,619	673	56	1,945
無形固定資産							
ソフトウェア	26	1		28	11	5	16
電話加入権	2			2			2
施設利用権	0			0	0	0	0
無形固定資産計	29	1		31	11	5	19
長期前払費用	1	0	0	1			1
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	ホール改築工事	34百万円
車両運搬具	社用車	22百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	社用車	18百万円
-------	-----	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	0	6	0	142
賞与引当金	36	31	36		31
役員退職慰労引当金	689	64	51		702

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(0百万円)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	81
普通預金	0
計	81
合計	82

## 2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー	124
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	49
ヤマトスチール㈱	10
アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC	4
大和軌道製造㈱	3
その他	0
合計	193

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
250	2,331	2,389	193	92.5	34.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 3) 未収入金

相手先	金額(百万円)
ヤマトスチール㈱	2,314
大和軌道製造㈱	19
その他	39
合計	2,374

固定資産  
 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ヤマトスチール(株)	17,967
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	12,634
ヤマトコウギョウアメリカ・インク	1,595
大和軌道製造(株)	1,431
北斗通信(株)	495
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC( C )	223
ワイケー・スチールコーポレーション	182
大和商事(株)	20
姫路鉄鋼リファイン(株)	18
(株)吉美	2
合計	34,570

流動負債  
 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ヤマトスチール(株)	5,050
合計	5,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |                   |                               |   |
|-------------------------------|-------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第89期)    | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月30日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (2) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認<br>書 | 事業年度<br>第90期第1四半期 | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出。                                |
|                               | 事業年度<br>第90期第2四半期 | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>関東財務局長に提出。                               |
|                               | 事業年度<br>第90期第3四半期 | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書           |                   |                               | 平成20年10月10日<br>平成20年11月13日<br>平成20年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

大和工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、合併会社をバーレーン国に設立する旨の株主間契約書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

大和工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内 仁 志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 景 豊  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを

含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

大和工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、合併会社をバーレーン国に設立する旨の株主間契約書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

大和工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。